

第31期

貸借対照表，個別注記表

自 2019年4月1日
至 2020年3月31日

株式会社京急百貨店

貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,005	流動負債	8,489
現金及び預金	1,386	買掛金	2,521
受取手形	11	リース債務	3
売掛金	1,396	未払金	1,104
商品	1,145	未払法人税等	164
貯蔵品	26	未払消費税等	124
前払費用	150	未払費用	132
預け金	7,228	前受金	2
未収入金	564	商品券	898
その他の流動資産	212	前受収益	590
貸倒引当金	△ 116	預り金	2,795
		賞与引当金	95
		その他の流動負債	56
固定資産	7,692	固定負債	3,007
有形固定資産	5,651	長期リース債務	5
建物	4,854	退職給付引当金	440
構築物	90	役員退職慰労引当金	11
機械及び装置	49	資産除去債務	23
車両及び運搬具	0	預り敷金保証金	2,526
器具及び備品	360		
土地	265	負債合計	11,497
リース資産	8		
建設仮勘定	22	(純資産の部)	
無形固定資産	38	株主資本	8,220
ソフトウェア	26	資本金	100
その他の無形固定資産	12	資本剰余金	3,746
投資その他の資産	2,002	その他資本剰余金	3,746
投資有価証券	46	利益剰余金	4,373
関係会社株式	25	その他利益剰余金	4,373
敷金・保証金	1,360	繰越利益剰余金	4,373
繰延税金資産	476	(うち当期純利益)	(335)
その他の投資等	93	評価・換算差額等	△ 19
		その他有価証券評価差額金	△ 19
		純資産合計	8,200
資産合計	19,698	負債純資産合計	19,698

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

イ 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品

売価還元法による原価法

(収益の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物	3～65年
構 築 物	7～45年
機械及び装置	5～17年
車 両 運搬具	4～7年
器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、定額法を採用しており、耐用年数は見込利用可能期間に基づき5年としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「税効果会計に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。